資源管理型漁業推進総合対策事業調査

4. 沿岸特定資源:イカナゴ

(抄 録)

伊藤欣吾

目 的

イカナゴ資源の維持と適正な利用を図るため、資源状態や生態を把握し資源管理型漁業への転換を 促進する。

対 象

地区:佐井村、脇野沢村 漁協:佐井村漁協、脇野沢村漁協 漁業:光力利用敷網、小型定置網

内容

1. イカナゴ稚仔分布調査

1996年4月9~11日に日本海北部~陸奥湾の14点で、試験船青鵬丸により新型稚魚ネットを用いて表層0mと中層20mの水平10分曳を行った。イカナゴ稚仔の採集尾数は0mでは7尾、20mでは704尾で、1995年より少ないものの1984年以降4番目に多かった。

2. イカナゴ漁獲量調査

県統計(青森県海面漁業に関する調査結果書)により1960年以降の年間漁獲量を調べるとともに、1995年、1996年の佐井村漁協と脇野沢村漁協における日別漁法別銘柄別の漁獲量と漁獲金額を各漁協の漁獲集計表をもとに調べた。1995年の当海域の漁獲量は985トン(生換算重量)で18年振りに豊漁となり、1996年も1,058トンで豊漁となった。しかし、1996年は前年より単価が安かった。

3. 海洋環境調査

佐井村地先、竜飛地先及び平舘ブイの定置水温観測結果と(社)漁業情報サービスセンター発行の海面水温の等温線図をもとに、青森県周辺海域の水温環境を把握した。1995年1~7月の津軽海峡西部~陸奥湾湾口海域の水温は平年よりやや高かったが、1996年の1~3月は平年並で4~7月は平年よりやや低かった。1996年の水温は4月中旬と5月中旬に20日程度水温が上昇せず停滞していた。この停滞した水温が漁場形成やイカナゴの成長に何らかの影響をもたらした可能

発表誌:平成8年度資源管理型漁業推進総合対策事業報告書(沿岸特定資源イカナゴ).

平成9年. 青森県

性があると思われた。

4. 標本船調査

1996年4~6月に棒受網漁船6隻(佐井村5隻、脇野沢村1隻)と定置網漁船2隻(佐井村2隻)のイカナゴ漁業の標本船調査を実施した。調査内容は操業記録と30尾程度の標本採集を行った。初漁日は4月25日で、磯谷~長後に形成された。その後の漁場は、5月上旬に牛滝で、5月中旬に長後を中心として佐井~牛滝で、5月下旬~6月上旬に佐井~焼山で、6月中旬に磯谷で形成された。体サイズと漁獲量との関係から、1996年の漁獲魚は3群で構成されていたと推測された。

5. イカナゴ生態調査

1996年6月から毎月1回、佐井村沿岸において空釣り漁具を用いてイカナゴを採集した。また、1996年9月に試験船青鵬丸で津軽海峡西部~陸奥湾湾口の海域の10地点において、空釣り漁具を用いてイカナゴ採集調査を実施した。1996年5月、1997年1月は定置網やタモ網でイカナゴを採集した。採集したイカナゴは冷凍保存後、全長、体長、体重、生殖腺、胃内容物等の精密測定を行った。

佐井村沿岸域におけるイカナゴの夏季~冬季の分布は、長後沖の水深30~60mの南北2kmの範囲に高密な分布が見られた。これらのイカナゴは12月まで胃内容物が認められなかったことから夏眠しているものと推測された。イカナゴの性成熟について、雄は12月下旬から、雌は1月下旬から成熟すると考えられた。津軽海峡西部~陸奥湾湾口の海域でイカナゴが採集されなかったことは、イカナゴが生息している場所で調査ができなかったためではないかと考えられた。

6. 資源量調査

佐井村周辺海域におけるイカナゴの資源尾数について、佐井村漁協の累積漁獲尾数と漁獲努力量のデータを用い、デルリー法で資源尾数の推定を試みた。各銘柄毎の100g当たりの尾数を調査した。累積漁獲量は佐井村漁協集計表の出荷日ごとの漁獲量を尾数換算して求めた。漁獲努力量については佐井村漁協集計表の出荷漁業者数を努力量とした。1996年の佐井村漁協の漁獲尾数は20億2千万尾と推定された。累積漁獲尾数とCPUE(1日1隻当たりの漁獲尾数:漁獲尾数/漁獲努力量)との関係は、漁期後半でのCPUEの低下が認められなかったことから、デルリー法による資源尾数の推定はできなかった。デルリー法による資源尾数の推定には正確な漁獲尾数と漁獲努力量が必要である。例えば全漁業者の操業日ごとの銘柄別漁獲量を調査しなければならない。また、デルリー法は資源の移出入がないことが条件となるので、当該地区の資源の分布を把握する必要がある。また、その資源が津軽海峡西部~陸奥湾全体の資源であるとするならばそれを漁獲する全ての漁業者の操業記録を把握しなければならない。